

# 12月定例会で可決された意見書

## 道路特定財源の確保に関する意見書

道路整備は、市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化にとって不可欠であり、住民要望も強いものがある。

現在、地方においては、高速道路など主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災対策、通学路の整備などの安全対策、さらには救急医療など市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っている。

また、橋梁やトンネルなどの道路施設の老朽化が進んでおり、その維持管理も行わなければならない、その費用も年々増大している。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9千億円の税収の減が生じ、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて1兆6千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたこととなれば、本市では2億4千万円規模の減収が生じることとなり、限られた財源の中で道路の新設はもとより、着工中の事業の継続や(仮称)東名綾瀬インターチェンジ設置も困難となるなど、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることとなる。

さらには、目下の厳しい財政状況の中、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなる。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を維持しつつも、一部、一般財源化も視野に入れて、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月4日

綾瀬市議会議長 吉川重夫

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官  
総務大臣 財務大臣 経済財政政策大臣 国土交通大臣 あて

## 海上自衛隊艦艇による衝突事故の原因究明と再発防止策を講ずることを求める意見書

2月19日午前4時過ぎ、千葉県房総半島野島崎沖合約42キロにおいて、護衛艦「あたご」と漁船「清徳丸」が衝突した。この悲惨な事故は関係者をはじめとし、国民に大きな衝撃を与えている。

事故原因の調査は現在も進められているが、事故後の対応は、自衛隊に対する国民の信頼を損ねるものであり、事故を起こした責任はまことに重大と言わざるを得ない。

また、本市には海上自衛隊厚木基地があることから、市民が大変不安に感じており、本市として看過できない事故で極めて遺憾である。

よって、国においては、市民の安心・安全を確保するため、二度とこのようなことのないよう、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 衝突事故の徹底した原因究明と万全な再発防止策を講ずること。
- 2 地方自治体・関係機関への情報連絡体制の整備及び強化。
- 3 安全操業の確保と被害家族及び関係者への充分なる配慮を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月18日

綾瀬市議会議長 吉川重夫

内閣総理大臣 防衛大臣 あて

## 医療費助成制度の維持を求める意見書

県下11自治体と県で構成する「医療費助成制度見直し検討会」は、小児・ひとり親・重度障害者医療費助成制度に一部負担金を導入する方針を結論づけた。さらに、重度障害者医療においては、所得制限を導入し、65歳以上で新たに重度障害者になった者は、助成の対象外とするとしている。これは、経済的支援を目的とした制度創設期の趣旨に反し、一部負担金が導入されると、受診抑制を招く恐れがある。

小児や障害者は、その特性により病気にかかりやすく、頻回の通院が必要となるため、医療費助成制度は早期受診・早期治療のできる有効な制度であり、少子化対策として全国的に助成対象が拡大している中、今回の検討会の方針は、この流れに逆行するものである。また、重度障害者については、障害があるがゆえに、一般世帯より多くの経済的負担がかかっている実態を無視し、高齢障害者にさらなる負担を強要する制度変更である。

よって、県においては、重度障害者や子育て世帯が、安心して必要な医療を受けられる医療費助成制度を維持するよう、次の事項について強く要望する。

- 1 小児・ひとり親・重度障害者医療費助成制度について、一部負担金の導入を行わないこと。
- 2 重度障害者医療費助成制度については、所得制限の導入や65歳以上の新規障害者を対象外としないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月25日

綾瀬市議会議長 吉川重夫

神奈川県知事 あて

## 沖縄県における米兵による女子中学生暴行事件に対する抗議決議

去る2月10日、沖縄県において、在沖縄米海兵隊員が、女子中学生を車で連れまわした後、暴行するという事件が起きた。今回の事件は、平成7年の「米兵による少女暴行事件」を思い起こさせ、沖縄県民はもとより、基地所在市町村民に強い衝撃と不安を与えている。神奈川県では、横須賀市における米海軍人による殺人事件をはじめ、本市でも市民が米海軍人による事件に巻き込まれるなど、在日米軍人による事件・事故は後を絶たない。事件が発生するたびに、米軍は綱紀粛正を約束し、再発防止を表明してきたが、今回も事件は繰り返され、実効性が乏しいと言わざるを得ない。

よって、本市議会は、今回の沖縄県における女子中学生暴行事件や米軍に起因する相次ぐ事件・事故に関し、米軍当局及び関係機関に対し抗議するとともに、米海軍厚木基地を抱える市として、次の事項について実現するよう強く要望する。

- 1 事件の全容を解明するとともに速やかに公表し、被害者と家族に対する謝罪及び誠意ある対応をすること。
- 2 在日米軍人・軍属の一層の綱紀粛正を図り、実効性ある再発防止策を早期に実施するとともに、その内容を公表すること。
- 3 日米地位協定の抜本的な見直しをすること。

以上決議する。

平成20年3月18日

綾瀬市議会

内閣総理大臣 総務大臣 外務大臣  
防衛大臣 駐日米国大使 在日米軍司令官 あて

## 『意見書』とは

意見書とは、広く社会一般の利益に関する事柄で、直接、議会の権力が及ばない国などの事務について、議会としての意思をまとめた文書のことをいい、市民の皆さんからの要望や意見を、国や県に反映させるために、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。

これは、地方自治法第99条の「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」という規定に基づくものです。

## 「市議会報あやせ」は、直接お届けしています

「市議会報」は、市シルバー人材センターの会員が配布しています。お手元に届かない場合は、同センター(☎70-3088)へご連絡ください。

次号は、8月15日発行です。

教育福祉				委員 会託	陳情の 審査 結果
重度障害者医療費助成制度見直し反対に関する陳情	県の医療費助成制度見直しに関する陳情	貴市における医療費助成制度維持に関する陳情	住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることに関する陳情	件名	
趣旨了承 20・3・6	趣旨了承 20・3・6	趣旨了承 20・3・6	趣旨了承 20・3・6	結果 審査日	